

玉野市[®]

Medium Term Financial Plan (2024~2033)

中期財政試算

2024年11月27日

財政部・財政課

主な 前提条件 等

1 推計手法

普通会計ベースの歳入・歳出の性質別積み上げ方式とする。

2 策定期間

令和6年度から令和15年度までの10年間とする。

3 歳入

- 地方税については、令和5年度決算額をベースに、税目ごとに「国立社会保障・人口問題研究所」の人口減少率や内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」の名目経済成長率（過去投影ケース）の成長率などを用いて試算する。
- 地方交付税については、令和5年度決算額をベースに、過去の実績による伸びと地方債の発行見込み額等から基準財政収入額及び基準財政需要額を算出し試算する。

4 歳出

- 人件費については、給与改定率、定昇率、職員の年齢構成を反映した新陳代謝要素や退職手当等を加味して試算する。
- 扶助費については、各事務事業の過去の決算実績等を加味し試算する。
- 普通建設事業については、過去5年平均の決算実績 約16億円に加え、試算時点で事業実施が確定している大型事業を個別に見込み試算する。

5 形式収支

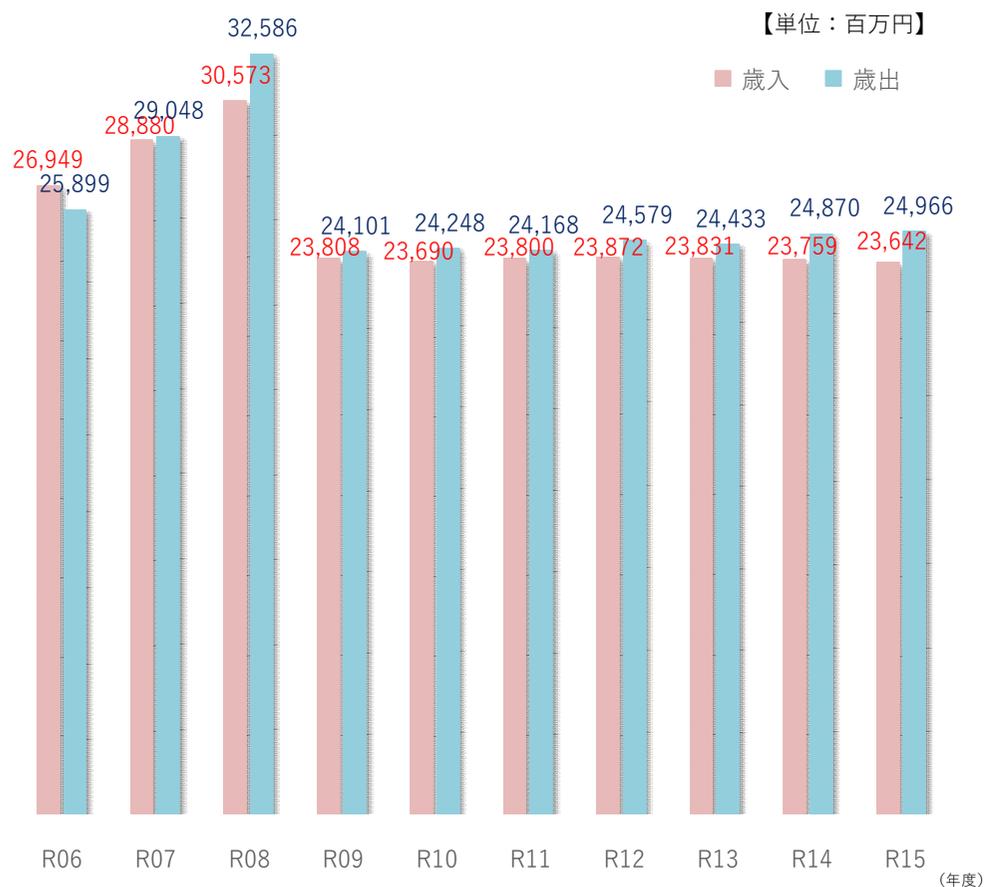
- 各年度の収支額のうち、余剰金については、その1/2の額を財政調整基金へ積み立てることとし、不足額については財政調整基金を取り崩して充当することとしている。なお、大型事業が集中する年度の収支不足額については、その一部へ公共施設等整備基金を取り崩して充当すると仮定する。



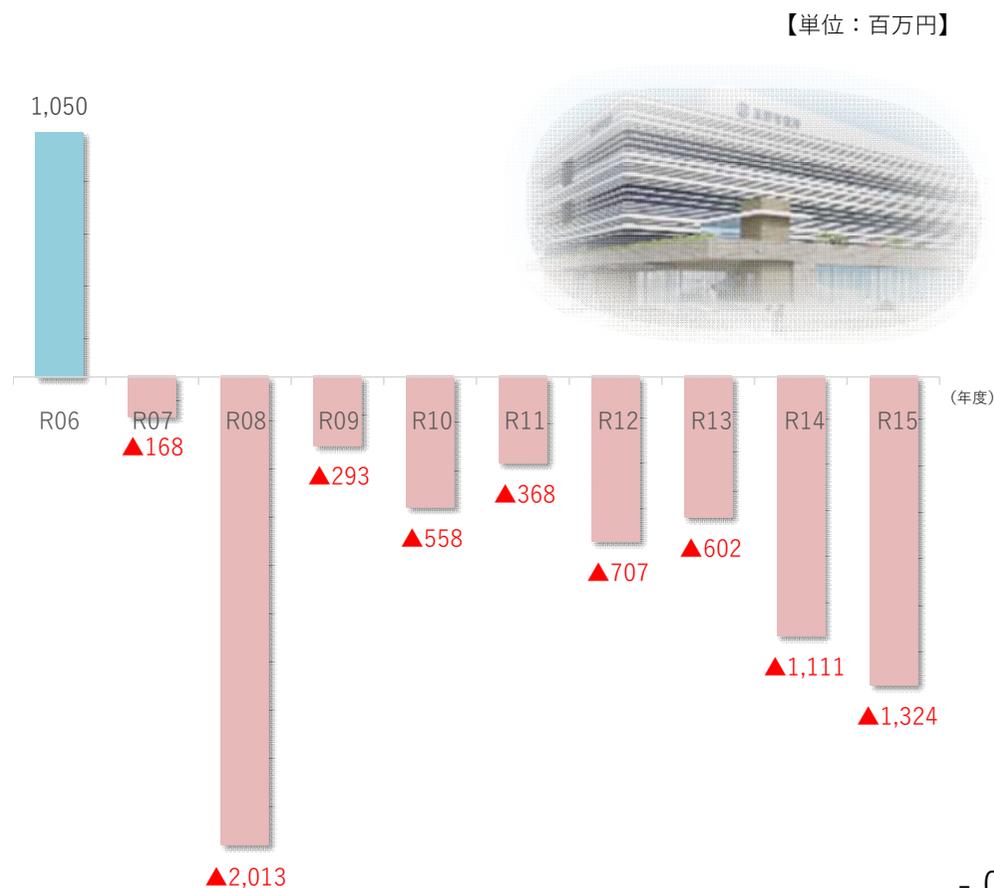
玉野市の財政見通し

次のグラフは、一定の前提条件を用いてR06年度からR15年度までの歳入・歳出及び形式収支（歳入－歳出）の推移を表したものです。本市の形式収支は、R06年度は1,050百万円の剰余金が見込まれますが、R07年度以降は全ての年度において収支不足が見込まれています。

歳入・歳出の推移

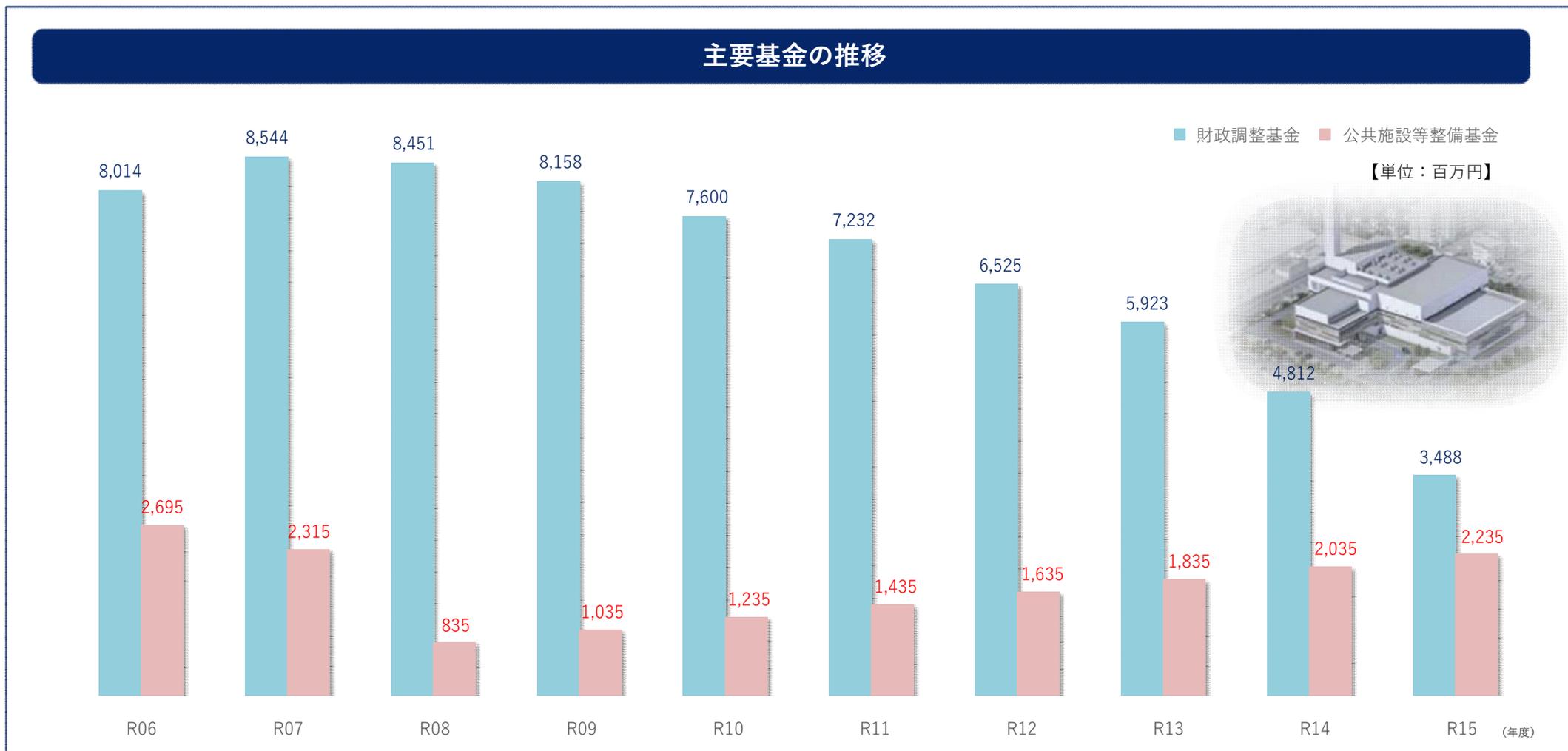


形式収支の状況



基金残高の推移

次のグラフは、財政調整基金及び公共施設等整備基金の推移を表したものです。試算によって見込まれる形式収支は、財政調整基金により財源調整することとしていますが、R07年度及びR08年度においては、大型事業の財源として公共施設等整備基金の一定額を取り崩すと仮定しています。



今後の課題

今後予測されている人口減少等の影響により市税などの歳入は減少していく中、義務的経費が同水準で推移する一方で、昨今の物価上昇の影響から消費的経費が増加し、令和7年度以降、各年度の収支は恒常的にマイナスとなることが見込まれています。加えて、既に予定されている大型事業の実施に伴い、その整備年度に多額の一般財源を必要とすることも収支不足額を大きく押し上げる要因となっており、こうした収支不足に対応するため、基金の取崩による大幅な基金残高の減少が見込まれています。

本市においては、「玉野市総合計画（令和5年度～令和8年度）」に掲げる将来像の実現に向け、様々な取組を進めているところであり、また、玉野市立小中学校適正規模・適正配置計画に基づく学校の適正規模化や老朽化した公共施設の改修など本市を取り巻く様々な課題についても検討を進めているところです。これらの取組や課題については、現時点で、その規模や金額を見込むことができないことから財政試算への算入は行っておらず、今後の検討結果や対応方針によっては、さらなる収支の悪化につながることも懸念されます。

本市の財政状況は、これまでの行財政改革への着実な取組等により一定の改善が図られたところではありますが、試算結果に基づく今後の基金残高の減少傾向や、試算に算入されていない様々な課題への対応を踏まえると、依然として予断を許さない状況にあります。今後の財政運営にあたっては、大型事業の元金償還への対応を見据えた減債基金への積み増しや将来的な大量退職を見据えた退職手当への対応など、中・長期的な視点も含めた財政状況をしっかりと認識した上で、引き続き持続可能な財政基盤の確立に向けて取り組んでいく必要があります。

地方税

R15年度

7,080百万円

対R06年度 ▲2.2%

人件費

R15年度

6,017百万円

対R06年度 +9.8%

公債費

R15年度

2,082百万円

対R06年度 ▲3.9%

繰出金

R15年度

3,473百万円

対R06年度 +15.4%

義務的経費

R15年度

12,898百万円

対R06年度 ▲1.8%

投資的経費

R15年度

1,657百万円

対R06年度 ▲28.5%

財政調整基金

R15年度

3,488百万円

対R06年度 ▲56.5%

公共施設等整備基金

R15年度

2,235百万円

対R06年度 ▲17.1%